

(総則)

第1条 乙は、別紙の仕様書、図面等（以下「仕様書等」という。）に基づき、表記の物品を、表記の契約金額をもって、表記の納入期間内に、表記の納入場所において甲に納入しなければならない。

2 乙は、物品を納入する場合において、仕様書等にその品質が明示されていないときは、中等以上の品質のものを納入しなければならない。

3 乙は、仕様書等に明示されていない事項であっても、物品を納入する上において当然必要なものは、甲の指示に従い、乙の負担で行うものとする。

(監督)

第2条 甲は、必要があるときは、甲の職員を立ち合わせ、指示その他の方法により、乙の履行状況を監督することができる。

(納入)

第3条 乙は、物品を納入するときは、納品書一通を甲に提出しなければならない。

2 乙は、物品を納入するときは、あらかじめ指定された場合を除き、一括して納入しなければならない。ただし、甲がやむを得ない理由があると認めたときは、分割して納入することができる。

3 乙は、いったん甲に納入した物品を甲の承諾を得ないで持ち出すことができない。

(検査)

第4条 甲は、前条第1項の規定により乙から納品書の提出があったときは、その日から起算して10日以内に検査を行うものとする。

2 甲は、前項の検査を行う場合において必要があるときは、乙に対し、その理由を通知して、甲が自ら又は第三者に委託して当該検査に係る物品を破壊し、若しくは分解し、又は試験をして検査を行うことができる。

3 乙は、あらかじめ指定された日時及び場所において、第1項の検査に立ち会わなければならない。

4 乙は、第1項の検査に立ち会わなかったときは、検査の結果について異議を申し立てることができない。

5 第1項の検査に直接必要な費用及び検査のため変質変形し、又は消耗毀損した物品に係る損失は、全て乙の負担とする。

6 甲は、第1項の検査について、物品の総量の一部を検査することにより、全部の成績の適否を判定する方法によることができる。

(引換え又は手直し)

第5条 乙は、納入した物品の全部又は一部が前条第1項の検査に合格しないときは、速やかに引換え又は手直しを行い、仕様書等に適合した物品を納入しなければならない。この場合において、甲が引換え又は手直しのための期間を指定したときは、その期間内に仕様書等に適合した物品を納入しなければならない。

2 乙は、前項の規定により引換え又は手直しが完了したときは、その物品を納入場所において甲に納入するとともに、第3条第1項に定める納品書一通を甲に提出しなければならない。

3 甲は、前項の規定により乙から納品書の提出があったときは、その日から起算して10日以内に検査を行うものとする。

4 前条第2項から第4項まで及び第6項の規定は、前項の検査について準用する。

(減価採用)

第6条 甲は、第4条第1項又は前条第4項の検査に合格しなかった物品について、そのかしの程度が軽微であり、かつ、使用上支障がないと認めたときは、契約金額を減額して採用することができる。

2 前項の規定により減額する金額については、甲乙協議の上定めるものとする。

(所有権の移転、引渡し及び危険負担)

第7条 物品の所有権は、第4条第1項若しくは第5条第4項の検査に合格したとき又は前条第2項の協議が成立したときに乙から甲に移転し、同時にその物品は、甲に対し引き渡されたものとする。

2 前項に規定により所有権が移転する前に生じた物品についての損害は、全て乙の負担とする。ただし、甲の故意又は過失により生じた損害については、甲の負担とする。

(かし担保責任)

第8条 乙は、納入した物品に品質不良、変質、数量の不足その他のかしがあるときは、別に定める場合を除き、所有権移転の日から1年間、その補修、引換え、補足又は損害賠償の責を負うものとする。ただし、甲の責めに帰すべき事由により生じたものであるときは、この限りでない。

(納入期限の延長等)

第9条 乙は、納入期限内に物品を納入することができないときは、速やかにその理由、遅延日数等を明記して、甲に納入期限の延長を申し出ることができる。この場合において、その理由が乙の責めに帰すべきものでないときは、甲は、相当と認める日数の延長を認めることができる。

2 前項の申出は、納入期限内にしなければならない。ただし、特別の事由がある場合は、この限りではない。

(遅延違約金)

- 第10条 甲は、乙の責めに帰すべき理由により納入期限までに物品を納入することができない場合において、納入期限後相当の期間内に物品を納入する見込みがあるときは、乙から遅延違約金を徴収して納入期限を延長することができる。
- 2 前項の遅延違約金の額は、納入期限の翌日から当該物品を納入した日までの日数に応じ、契約金額(単価契約にあつては単価に納入すべき数量を乗じて計算される契約金額相当額。以下本条において同じ。)に政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号。以下「遅延防止法」という。)第8条第1項の規定により財務大臣が定める率と同率(年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。)を乗じて計算した額(その額が100円未満であるときは、遅延利息金を支払うことを要せず、その額に100円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた額とする。)とする。
- 3 前項の規定にかかわらず、納入した物品の一部が第4条第1項又は第5条第4項の検査に合格した場合における遅延違約金の額は、契約金額から当該検査に合格したものの契約金額相当額を控除した金額を基礎として計算する。
- 4 第5条第1項後段の規定により引換え又は手直しの期間を指定した場合において、当該引換え又は手直しに係る物品が指定した期間の経過後に納入されたときは、当該物品に係る遅延違約金は、納入期限の翌日から納入された日までの日数に応じ、第2項の規定により計算する。
- 5 第6条第1項の規定により減価採用した場合において、当該減価採用に係る物品が納入期限後に納入されたときは、当該物品に係る遅延違約金の額は、減価採用額を基礎として計算する。
- 6 第2項から第5項までの遅延違約金の計算の基礎となる日数には、検査に要した日数を算入しない。

(契約内容の変更等)

- 第11条 甲は、必要があるときは、乙と協議の上、この契約の内容を変更し、又は物品の納入を一時中止させることができる。
- 2 前項の規定による契約内容の変更等により契約金額を変更するときは、甲乙協議の上定める。

(事情変更による契約内容の変更)

- 第12条 契約締結後において、天災地変その他の不測の事態に基づく経済事情の著しい変動により契約内容が著しく不相当と認められるに至ったときは、その実情に応じ、甲又は乙は、相手方と協議の上、契約金額その他の契約内容を変更することができる。

(契約代金の支払)

- 第13条 乙は、物品の納入が完了し、かつ、甲の検査に合格したとき又は第6条第2項の協議が成立したときは、契約代金を請求することができる。
- 2 前項の規定にかかわらず、乙は、物品を分割して納入し、甲の検査に合格したときは、当該納入物品に係る契約代金を請求することができる。ただし、仕様書等において納入が完了し、かつ、甲の検査に合格したときに一括して契約代金を支払うと定めたときは、この限りでない。
- 3 乙は、甲の定める手続に従って書面により代金を請求するものとする。
- 4 甲は、第1項又は第2項の規定による請求があったときは、その日から起算して30日以内に代金を支払わなければならない。
- 5 甲は、甲の責めに帰すべき事由により、前項の期間内に代金を支払わないときは、乙に対し、支払期限の翌日から支払いをした日までの日数に応じて、支払金額に遅延防止法第8条第1項の規定により財務大臣が定める率と同率(年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。)を乗じて計算した金額(その額が100円未満であるときは、遅延利息金を支払うことを要せず、その額に100円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた額とする。)を遅延利息金として支払うものとする。

(甲の解除権)

- 第14条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。
- (1) 乙が納入期限内に契約を履行しないとき又は履行の見込みがないとき甲が認めたとき。
 - (2) 乙又はその代理人若しくは使用人が契約の締結又は履行に当たり不正な行為をしたとき。
 - (3) 乙又はその代理人若しくは使用人が甲の検査の実施にあたり、正当な理由がなく甲の職員の指示に従わないとき又はその職務の執行を妨害したとき。
 - (4) 乙が地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当することが判明したとき。
 - (5) 前各号のほか、乙がこの契約に基づく義務を履行しないとき。
 - (6) 乙が第17条の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。
- 2 前項の規定により契約を解除したときの契約保証金は、甲に帰属するものとし、契約保証金の納付がないとき又はその金額が契約金額の100分の10に満たないときは、乙は、契約金額の100分の10に相当する額又はこれに不足する額を甲に納付しなければならない。ただし、甲は、乙が前項第4号に該当すること又は相当の理由によって契約の解除を申し出

たときは、この規定を適用しないことができる。

3 第1項に規定する契約の解除は、第10条の規定による遅延違約金の請求を妨げないものとする。

(談合その他不正行為による解除)

第15条 甲は、乙がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

(1) 乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第49条に規定する排除措置命令(排除措置命令がなされなかった場合にあっては、同法第62条第1項に規定する納付命令)が確定したとき。

(2) 乙(乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人)について、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は同法第198条の規定に定める刑が確定したとき。

2 乙が前項各号のいずれかに該当したときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、乙は契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、前項第2号のうち、乙の刑法第198条に定める刑が確定したときは、この限りでない。

3 前条第2項及び第3項の規定は、第1項の規定による解除の場合に準用する。

(協議解除)

第16条 甲は、必要があると認めるときは、乙と協議の上、この契約を解除することができる。

2 甲は、前項の解除により乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、甲乙協議して定める。

(乙の解除権)

第17条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 第11条の規定により甲が契約内容を変更しようとする場合において、契約金額が変更前の2分の1以下に減少することとなるとき。

(2) 第11条の規定により甲が物品の納入を一時中止させ、又は一時中止させようとする場合において、その中止期間が3月以上に及ぶとき又は契約期間の3分の2以上に及ぶとき。

(解除に伴う措置)

第18条 第14条から第17条までの規定により契約を解除した場合において、既に納入された物品(以下「既納物品」という。)があるときは、甲は、必要と認められた既納物品の全部又は一部をその所有とすることができる。

2 前項の規定により甲の所有とする既納物品の代金については、甲乙協議の上定めるものとする。

3 乙は、第1項の規定により甲の所有とした既納物品以外のものを、甲の指示する期間内に乙の負担において引き取らなければならない。

4 乙は、第1項の規定により甲の所有とした既納物品の代金を、前項に定める既納物品の引取り後でなければ、請求することができない。

5 第13条第2項から第4項までの規定は、前項の規定による請求に基づき支払を行う場合について準用する。

6 第14条第2項の規定により契約保証金が甲に帰属した場合において、第1項の規定により既納物品の全部又は一部を甲の所有としたときは、甲は、その契約保証金のうち当該既納物品の代価の100分の10に相当する額を乙に返還するものとする。

(権利の譲渡等)

第19条 乙は、この契約から生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保に供することができない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得たときは、この限りでない。

(相殺)

第20条 甲は、この契約から乙に対する金銭債権が生じたときは、乙に支払うべき代金と相殺し、なお不足が生じるときは、更に追徴する。

(消費税等)

第21条 税法の改正により消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の税率が変動した場合における消費税等の計算は、変動後の税率の適用が開始された日(以下「適用開始日」という。)以後は、変動後の税率による。ただし、適用開始日前又は税法に定める経過措置に該当する場合は、変動前の税率による。

(疑義の決定等)

第22条 この契約条項の解釈について疑義が生じたとき又は契約条項に定めない事項については、その都度甲乙協議の上決定するものとする。

個人情報の保護に関する特記事項

(個人情報等の保護)

第1条 乙は、この契約による業務を処理するため個人情報及び特定個人情報（以下「個人情報等」という。）を取り扱う場合は、個人情報等の保護に関する法令を遵守し、又はその趣旨を尊重して、個人情報等を適切に取り扱わなければならない。

(定義)

第2条 この特約において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 個人情報 文京区個人情報の保護に関する条例（平成5年3月文京区条例第6号）第2条第1号に規定する個人情報をいう。
- (2) 特定個人情報 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。

(秘密の保持)

第3条 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報等の内容をみだりに他に漏らし、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

2 乙は、この契約による業務の従業者又は従業者であった者についても、前項の規定による義務を遵守させなければならない。

(目的外利用等の禁止)

第4条 乙は、この契約による業務を処理するため甲から引き渡された個人情報等を、この契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(作業場所の報告)

第5条 乙は、甲の求めに応じ、個人情報等を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を定めなければならない。

2 乙は、甲の求めがあったときは、前項の作業場所を甲に報告しなければならない。

(規定の整備)

第6条 乙は、個人情報等を適切に取り扱うため、安全管理に関する規定等を整備しなければならない。

(管理責任者等の報告)

第7条 乙は、甲の求めに応じ、個人情報等の取扱いに係る管理責任者（以下「管理責任者」という。）及び作業従事者を定めなければならない。

2 乙は、甲の求めがあったときは、前項の管理責任者及び作業従事者を甲に報告しなければならない。

3 乙は、管理責任者及び作業従事者を変更しようとするときは、事前に甲に申し出、承諾を得なければならない。

4 管理責任者は、個人情報等の適正な管理及び安全確保を図るとともに、仕様書等に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

5 作業従事者は、管理責任者の指示に従い、仕様書等に定める事項を遵守しなければならない。

(教育の実施)

第8条 乙は、作業従事者に対して適切な個人情報等の保護及び情報セキュリティに関する教育を実施し、必要な知識を習得させるものとし、甲の求めがあったときは、その実施状況を報告しなければならない。

(再委託)

第9条 乙は、この契約による業務に係る個人情報等の処理を自ら行い、甲が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

2 乙は、再委託することが必要なときは、当該委託先の名称、委託内容、委託理由、安全対策、再委託先に対する管理及び監督の方法等について事前に書面により甲に申請し、承諾を得なければならない。

3 乙は、再委託先に本契約の内容を遵守させるとともに、甲に対して再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(持出しの禁止)

第10条 乙は、この契約による業務に係る個人情報等を作業場所以外に持ち出してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第11条 乙は、この契約による業務を処理するため甲から引き渡された個人情報等を、甲の承諾なくして複写し、又は複製してはならない。

(授受及び保管)

第12条 乙は、個人情報等の授受、保管及び管理について、安全管理上必要な措置を講じ、個人情報等の漏えい、滅失又は毀損等の事故を防止しなければならない。

(個人情報等の返還及び廃棄)

第13条 乙は、この契約が終了したときは、この契約による業務を処理するため甲から引き渡された個人情報等について、

甲の指定した方法により返還し、又は廃棄しなければならない。

- 2 乙は、この契約による業務において利用する個人情報等を廃棄するときは、廃棄日時、廃棄方法、廃棄場所等を記載した書面により甲に報告しなければならない。

(立入調査)

第14条 甲は、必要があると認めるときは、乙がこの契約による業務の処理に関して取り扱う個人情報等の管理状況等について、立入調査をすることができる。この場合において、乙は、これに応じなければならない。

(報告義務)

第15条 乙は、甲の求めに応じ、書面等により個人情報等の管理状況、履行状況等について甲に報告しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、この契約による業務を処理するため収集し、又は作成した個人情報等の漏えい、滅失又は毀損等の事故があった場合は、直ちに甲に報告し、その指示に従わなければならない。

- 3 前項の報告義務は、この契約が終了した後も同様とする。

(公表、損害賠償及び契約解除)

第16条 甲は、乙が第1条から前条までの規定に違反した場合は、その事実を公表することができる。

- 2 乙は、その責めに帰すべき理由により第1条から前条までの規定に違反し、甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。乙の責めに帰すべき理由による個人情報等の漏えい、滅失又は毀損等の事故により甲又は第三者に損害を与えたときも、同様とする。

- 3 乙が、その責めに帰すべき事由により、この契約に違反したときは、甲は、この契約を解除することができる。

契約における暴力団等排除措置に関する特記事項

(総則)

第1条 この特約は、この特約が添付される契約と一体をなす。

(用語の定義)

第2条 この特約において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところとする。

- (1) 甲 発注者である文京区をいう。
- (2) 乙 文京区との契約の相手方をいう。乙が特定建設共同企業体、事業協同組合等であるときは、その構成員全てを含む。
- (3) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号の暴力団をいう。
- (4) 暴力団員 暴対法第2条第6号の暴力団員をいう。
- (5) 暴力団関係者 暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者をいう。（この特約においては、暴力団員には暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含む。）
- (6) 不当介入 不正な利益を得る目的で暴力団関係者が行う行為で、事実関係及び社会通念等に照らして合理的理由が認められない不当又は違法な要求、妨害その他契約内容の適正な履行を妨げる一切の不当又は違法な行為をいう。
- (7) 法人の役員又は使用人 個人事業主、法人の代表者及び法人の役員（役員として登記又は届出されていないが実質上経営に参与している者を含む）又は支店若しくは営業所を代表する者並びに直接雇用契約を締結している正社員をいう。

(乙が暴力団関係者であった場合の甲の解除権)

第3条 甲は、乙が各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 法人の役員又は使用人が暴力団員であるとき又は暴力団員が経営に実質的に参与していると認められるとき。
 - (2) 法人の役員又は使用人が業務に関し、不正に財産上の利益を図るため又は第三者に損害を加えるために暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。
 - (3) 法人の役員又は使用人が暴力団又は暴力団員に対して、直接若しくは間接的に金銭、物品その他の財産上の利益を与え、便宜を供与し、又は暴力団の維持若しくは運営に協力したと認められるとき。
 - (4) 法人の役員又は使用人が暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。
 - (5) 法人の役員又は使用人が下請契約、資材及び原材料の購入契約等に当たり、その契約の相手方が前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、当該契約したと認められるとき。
- 2 乙が前項各号のいずれかに該当したときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、乙は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。この場合において、乙が共同企業体であり、既に解散しているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の請求をすることができる。

(暴力団等を排除するための連携)

第4条 甲及び乙は、警察と連携し、この契約に不当介入しようとする暴力団及び暴力団関係者を排除するために必要な情報交換又は捜査協力等を行うものとする。

(不当介入を受けた場合の措置)

第5条 乙は、この契約の履行にあたり、次の事項を遵守しなければならない。

- (1) 本契約に関して、暴力団又は暴力団関係者から不当介入を受けた場合は、毅然として拒否し、速やかに甲に報告するとともに、警察に届け出ること。
- (2) 下請負人又は再受託者がある場合において、当該下請負人又は再受託者が暴力団関係者から不当介入を受けたときは、毅然として拒否し、乙に速やかに報告するとともに警察に届け出るよう当該下請負人又は再受託者を指導すること。